

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	27	大学等名	東京理科大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、「学修ポートフォリオシステム」及び「授業収録配信システム」を相互的に機能させることで、「大学による教育のPDCAサイクル」のみならず「学生自身による学修のPDCAサイクル」が付加され、大学全体の教育改革が加速されたと評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーニングの促進に関して、「授業収録配信システム」の整備により、学生が主体的に授業に参加する対話型・双方向型の授業が可能となっていることは評価できる。また、学修成果の可視化に関して、「学修ポートフォリオシステム」が運用され、そこに組み込まれたループリックによって、「どのような項目を、どこまで学修すれば、どのようなことができるようになるのか」という指標が分かりやすく明示されるようになったことも評価できる。しかし、必須指標14指標のうち、目標値に到達したものは2指標のみであり、特に「授業満足度アンケートを実施している学生の割合」の実績値と目標値の乖離が大きいことから、早急に原因の究明を行うとともに、改善のために今後一層の努力が求められる。加えて、任意指標についても3指標中2指標が目標値未達である。目標値との乖離が大きなものではない指標が多いとはいえ、原因の検討と継続的な努力が望まれる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長の下に全学的な教育方針の策定等を行う「教育支援機構」、その下に教育活動の継続的な改善の推進等を担う「教育開発センター」とその審議機関である「教育開発センター委員会」を設置している。この委員会は、各学部の副学部長等も構成員としていることから、各学部・研究科等への周知・共有が図られていると評価できる。さらに、「教育開発センター」の下に「ICT活用教育推進小委員会」が置かれ、本事業の取組推進を担当していることから、本事業が全学的に展開・推進できる体制が構築されていることは評価できる。一方で、PDCAサイクルは形成されているが、学内諸組織及び関係者の関与を、より具体的かつ明示されることが求められる。また、システムの利用実績等の数値的なエビデンスは明示されているが、「学修ポートフォリオシステム」の学生利用実績が、学年次が上がるに従って低下していることの原因分析が求められ、引き続き全学年での積極的利用に向けて努力することが望まれる。

事業成果の普及については、毎年度末に成果発表会を開催していることはある程度評価できるが、学外者の参加者数は全体の5分の1程度であり、その他の対外的な発信活動も十分であるとは必ずしも言えないことから、取組を波及させるためにより積極的かつ効果的な発信活動の計画と確実な実施が望まれる。